

中期目標原案・中期計画案一覧表

(様式1-1)

(法人番号76)(大学名) 国立大学法人長崎大学

中期目標原案	中期計画案
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>大学の理念 長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。</p> <p>大学の基本的目標 長崎大学は、理念実現のため“地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける”ことを基本目標として掲げ、教育・研究の高度化と個性化を推し進めてきた。新たな中期目標期間においても、この基本目標を堅持しつつ、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確に設定し、21世紀の知的基盤社会をリードする。</p> <p>長崎大学は</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 熱帯医学・感染症、放射線医療科学を中心に食糧資源・環境など本学の特色ある教育研究領域を糾合して「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となる。 (2) 研究型の総合大学として、教育研究全般の更なる高度化、個性化、国際化を図り、インパクトある研究成果の創出と研究者の育成により、世界に突出する。 (3) 学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成する。 (4) 卓越した教育及び研究成果を社会に還元することにより、地域の教育、医療、行政、産業、経済等の活性化、高度化、国際化に寄与し、地方分権の原動力となる。 	

<p>(5) アジア、アフリカ等の海外教育研究拠点における共同研究を推進するとともに、国際貢献・国際協力を旨とする専門家人材育成コースを整備・充実させ、途上国の持続的発展に貢献する。</p> <p>(6) 学生の夢と人間力を育み、学生の能力の最大限の伸長を図るとともに、若手研究者の自立支援のための環境整備を行い、志と覇気にあふれた若者が集うキャンパスを実現する。</p> <p>(7) 点検・評価結果を教育及び研究の改善へ直結させ、大学運営体制を組織的かつ不断に改革することで、大学法人の経営基盤を強化する。</p>	
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成22年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科等及び別表2に記載する共同利用・共同研究拠点を置く。</p>	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>・本学の教育目標を達成するため、大学及び各学部・研究科のアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を適正に実施する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>・大学及び各学部・研究科は、機能分化の観点を踏まえアドミッション・ポリシーを更に具体化・明確化し、社会に周知する。</p> <p>・学士課程の入学者選抜においては、大学本部・アドミッションセンターと各学部が連携し、高等学校等との情報の共有化を進めるとともに、効果的入試広報施策の強化及び選抜方法の工夫を通じて実質的な選抜が可能な志願倍率を確保し、アドミッション・ポリシーで想定する学生を選抜する。</p> <p>・大学院課程の入学者選抜においては、各研究科・専攻における育成すべき人材像や社会的</p>

要請，教育の質保証・実質化などの観点から，入学定員や実施体制を見直し，適正な定員充足率を維持する。

- ・大学院を中心とする秋季入学枠の拡大等，受入れ方策を積極的に開発・実施し，留学生や社会人など国内外の多様な入学者を確保する。

< 学士課程 >

- ・教養教育実施体制を見直し，本学の理念と基本的目標及び各学部の育成すべき学士像に即した質の高い教養教育を実施する。

- ・各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし，それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する。

< 大学院課程 >

- ・修士・博士前期，専門職学位課程においては，各研究科・専攻において育成すべき高度専門職業人像にしたがって教育内容の実質化を進め，高度な実践的能力を有する人材を輩出する。

< 学士課程 >

- ・全学教育の実施体制と内容を見直すとともに，学士力育成過程に教養教育を適切に位置付け，入学から卒業までの一貫した新たな教養教育カリキュラムを再構築する。

- ・各学部のディプロマ・ポリシーを再構築し，必要に応じて入学定員を含めた学部の在り方やカリキュラムを見直す。特に，教育学部の見直しを進めるとともに，社会の要請等を勘案し，医学部医学科及び歯学部歯学科については平成23年度までに入学定員を見直す。

- ・FD や学生による授業評価などを有効に活用し，講義方法や内容，達成度評価方法を不断に改善する。

- ・学部・学科の枠を越えた共通科目数を増やすとともに，大学間の単位互換などを通じて，幅広い知識を習得できる仕組みを充実させる。

- ・国家資格取得を教育目標とする医歯薬学系の学部は全国平均を上回る国家試験合格率を維持するほか，各種資格取得に向けた教育プログラムの設置を進める。

< 大学院課程 >

- ・各研究科の特色を生かした高度専門職業人像を明確化し，教育の質保証などの観点から，必要に応じて修士・博士前期課程における専攻・コースの改廃，新設や規模の見直しなどを行う。

- ・各研究科において特色あるコースワークを導入し，それらを充実・強化するとともに，教育実習を含む国内外のインターンシップ，国内外の大学との単位互換などを推進し，高度専門職業人としての実践的問題解決能力や国際性を涵養する。

- ・学位審査基準を大学院生や社会に明示するとともに，厳格に運用する。

- ・博士・博士後期課程においては、大学院教育を実質化することにより、高い研究能力を持つ自立した研究者を養成する。特に「地球と人間の健康と安全」に資する世界水準の研究者を育成する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

- ・柔軟な教職員の人事を行うことにより、多様な人材を確保し適所に配置する。
- ・教育環境を拡充し、教育効果を向上させる。
- ・FD 実施体制の整備を進めるとともに、学生の授業評価等を用いて不断に教育の質を改善する。

- ・育成すべき研究者像と社会的要請，教育の実質化などの観点から，必要に応じて博士・博士後期課程における専攻・コースの改廃，新設や規模の見直しなどを行う。
- ・医歯薬学総合研究科の施設などを戦略的に整備し，融合した教育研究を一層推進する。
- ・コースワークの導入，単位や論文作成指導の実質化，学位論文審査方法の検証などにより教育課程の改善を進め，国際通用性の観点から学位の質的水準を確保する。
- ・大学院生の海外研修や研究成果報告など，海外における研究活動を支援するとともに，海外から第一線級の研究者を招聘して教育研究活動及び指導体制を強化し，世界水準の研究者を育成する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ・教員が研究科・専攻，学部・学科等の枠を越えた教育活動に参画する仕組みを構築し，既存の教育プログラムの充実や新たな教育プログラムの構築に資する。
- ・特定の分野で高度な実務経験を有する人材など，多様な人材の登用を推進する。
- ・ICTなどを活用し，視聴覚機器・教材提示機器を充実させるとともに，少人数クラスの拡大やeラーニング等を利用して双方向型の教育を推進する。
- ・図書館における学生の自学自習環境を整備するとともに，資料・情報の有効利用，情報リテラシー等を通じた教育支援機能を充実させる。
- ・FD の教育改善効果を適切に評価し，従来のFD 実施体制を見直して，実効性の高いFD を実施する。
- ・学生による授業評価の実施方法を改善し，評価結果やフィードバックの状況などを，学内外に公表する。

<p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習や課外活動等の環境を整備するとともに、学生の主体的な活動を積極的に支援し、学習及び課外活動を活性化する。 ・学生の相談体制や就職活動・経済支援体制を充実させ、学生生活を質的に向上させる。 	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全学学生生活調査」を3年毎に実施するとともに、学長と学生の直接対話の機会を設定して学生の学習環境や課外活動等における課題を把握し、それらに基づく支援事業を企画・実行する。 ・緑地や交通経路の整備などを進め、安全で開かれたキャンパス環境を実現するとともに、課外活動、福利厚生施設を整備する。 ・学生の自主的・社会活動支援組織である「やってみゅーでスク」の機能を発展させる。 ・部局の就学指導体制に加え、大学本部と部局が連携して就学相談を行うとともにカウンセリング体制を強化し、メンタルヘルス等の向上を目指した予防介入を行う。 ・就職支援に関する専門知識を有する者や有資格者を配置してキャリア支援組織を強化し、就職活動支援機能を充実させる。 ・学生への就学支援に加え、自主企画及び課外活動への経済支援を充実させる。
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地球と人間の健康と安全」に資する重点研究課題を設定し、世界トップレベルの研究水準を目指す。 ・大学全体の研究活動を活性化し、インパクトある研究成果を世界に発信する。 	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的資源を集中的に投入し、研究設備等を拡充すると同時に、定期的に評価を実施して、グローバルCOEプログラム「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」と「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」を、世界トップレベルの研究として推進する。 ・世界水準を目指す学内重点研究課題を複数選定し、人的資源及び研究設備の整備を進めるとともに、定期的に評価を実施する。 ・基盤的研究経費を確保するとともに、有望な研究に対しては学長裁量経費による支援を行い、地域の特色的課題に取り組む研究や研究者個人の発想に基づく多様な研究を推進する。

- 社会のニーズの把握に努め、ニーズに即した研究成果を社会に還元する。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- 戦略的な組織整備を行い「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点形成する。
- 研究環境や研究推進のための支援システムを整備し、有能な若手研究者を育成する。

- すべての研究領域において、発表論文及び研究成果の質的向上を図り、インパクトある成果の発表を推進する。
- 研究成果による受賞や大型外部資金獲得など、顕著な業績に対してインセンティブを与える制度を充実させる。
- すべての教員の教育研究活動と教育研究業績を公開するとともに、産学官の共同研究等を通して研究成果を社会に還元する。
- 本学の知的財産本部と技術移転機関（「長崎TL0」）を活用し、研究成果の技術移転を推進する。
- 学外機関と連携して開発研究と前臨床試験の一体化を更に推進し、臨床試験につなげる創薬システムを構築する。
- 教員の世界規模や全国規模の学術集会・シンポジウムの主催、国際会議への出席、国や地方公共団体の審議会等への参画等を奨励・推進する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を形成するために、全学的組織体制を構築する。
- 熱帯医学研究拠点として共同利用・共同研究拠点に認定された熱帯医学研究所の教育研究運営機能を強化し、国内外の研究者コミュニティの活性化に資する世界トップレベルの共同研究を推進する。
- テニユア・トラック制度を改善・定着させ、有為の若手研究者を重点的に配置する。
- 学部・学科、研究科・専攻などの教育研究組織の枠を越えて研究者を糾合し、学際的研究組織を機動的に構築して、特定分野のプロジェクト研究を推進する。
- 博士・博士後期課程の院生に対する RA 及び研究奨励金制度を拡充し、研究活動に専念でき

<ul style="list-style-type: none"> 研究環境や支援システムを整備し、有能な女性研究者を育成する。 大学内の研究支援組織，研究基盤を充実させる。 	<p>る環境を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長・短期の留学や海外での研究活動を重点的に支援し，若手研究者の海外における研究機会を拡大させる。 男女共同参画推進のための啓発活動を行うとともに，男女共同参画を担当する職員を配置し，女性教員によるメンター制度を導入して，業務と家庭の両立支援や相談体制を整備する。 教員の新規採用に際しては，女性採用率30%を達成する。 基盤的経費を措置するほか，設備・機器の設置，更新，管理を適切に進め，学内共同教育研究施設等の研究支援体制を拡充する。 各部局の技術職員及び教務職員を一元的に管理し，職員を効率的かつ重点的に配置して，教育研究活動の活性化を推進する。 全学共同で利用する電子ジャーナル，データベース，専門的資料の収集・提供を充実させる。
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 他大学，企業及び自治体との強力な連携体制を構築して人材育成及び各種共同事業を展開し，地域社会へ貢献する。 長崎県下の学校教育及び社会教育等の向上に幅広く貢献する。 	<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携機構を再編成し，県内の他大学，自治体及び企業との対応窓口を一本化し，産学官連携に関するワンストップサービスを一層向上させる。 自治体との地域人材育成協定の締結や共同プロジェクトの実施，地域人材育成のための外部資金への共同応募とその獲得を通じて，地域の要請の高い専門技術者の養成を支援する。 社会のニーズに沿ったシンポジウムや市民公開講座，音楽会や展覧会を開催する。

(2) 国際化に関する目標

- ・教職員の国際活動を支援し、教育・研究における国際化や国際連携を更に推進する。
- ・本学学生・院生の国際活動を支援するための体制を整備し、国際交流を推進するとともに、国際貢献・国際協力の現場で活躍できる人材を育成する。
- ・幅広い国際的視野と高い英語コミュニケーション能力を涵養し、国際的に活躍し得る人材を育成する。

- ・長崎県下の教員免許状更新講習の企画・運営及び実施に際して中心的役割を果たす。
- ・長崎県と連携し理数分野を得意とする児童・生徒を育成するためのプロジェクトを開始し、それを推進する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ・サテライト・オフィスの東京開設等を通じて国際連携研究戦略本部の情報収集・発信機能や外部資金獲得機能を拡充・強化する。
- ・本学の海外教育研究拠点（ケニア、ベトナム、ベラルーシ）を強化して先導的研究を推進するとともに、東アジア地域や欧州等に本学の特色を生かした新たな教育研究活動拠点を形成する。
- ・海外の研究者の招聘・雇用を支援・推進するとともに、国際学会・シンポジウムの主催を支援する。
- ・国際機関や各省庁、ODA関連機関及び民間組織との連携を強化し、教育研究を介する国際貢献を推進する。
- ・国際貢献・国際協力を目指す人材を育成する大学院の教育研究組織、カリキュラムの充実を進め、全学的支援体制を強化する。
- ・海外の大学との重点交流プログラムを複数選定し、学生及び大学院生の派遣制度の充実と教育拠点形成を重点的に支援する。
- ・自学自習システムや長・短期の留学制度、留学生との共修科目を充実させ、全学部の学生が卒業時に国際通用性を有する英語検定試験の一定レベルを超えることができるよう支援して、国際人として必要な英語によるコミュニケーション能力を涵養する。
- ・学士課程及び大学院課程の専門分野における、英語による教育コース、授業科目を増加させる。

- ・留学生にとって快適な学習環境を整備し、生活支援を強化する。

(3) 附属病院に関する目標

- ・地域の中核病院として、最高水準の医療と研究開発を推進することで、最高レベルの医療を提供する。
- ・人間性を重視した患者本位の医療を提供するとともに倫理性と科学性に基づいた教育を実践し、国内外での第一線級の医療人を育成することで、地域医療及び国際医療へ貢献する。

(4) 附属学校に関する目標

- ・英語以外の外国語の習得機会を増やし、幅広い国際的視野を有する人材を育成する。

- ・教育の国際化機能を集約する国際教育リエゾンセンター（仮称）を新たに設立し、日本語並びに日本の文化や歴史などの教育を重点的に行うとともに、外国語に堪能かつ外国文化に精通する事務職員を配置して、留学生を支援する。

- ・国際交流会館等の整備などにより留学生の住環境を改善するほか、日本での就職を希望する留学生のために、日本語教育の充実、就職情報の収集・提供及びインターンシップ受入れ企業の開拓等を行う。

(3) 附属病院に関する目標を達成するための措置

- ・移植・再生医療の研究者を糾合し研究開発及び臨床的実践計画を支援することにより、高度先端医療の供給拠点としての役割を果たす。

- ・中央診療施設・旧精神科神経科病棟を再整備するとともに、救急医療施設、手術部、地域周産期母子医療センター等の施設をより効率的に運用する。

- ・臨床教育・研修センター及びキャリア支援室等の指導のもと若手医師のキャリアパスを明確に示し、スキルアップ、意識啓発を図りながら地域医療に貢献する若手医療人を養成する。

- ・大学本部直轄の病院運営体制を不断に見直し、病院に所属する職員のモチベーション維持に十分配慮しつつ、病院経営の安定化を実現する。

- ・感染症医療や被ばく医療（核医学診断治療）を核にした長崎大学病院国際医療センターを組織し、離島・へき地医療、救急災害医療等と連携し、アジア・アフリカ及び地域医療に貢献する人材を育成する。

- ・県内の各医療機関との連携を図りつつ、大学病院としての地域医療支援体制を強化し、「最後の砦」としての地域貢献を実現する。

(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置

<ul style="list-style-type: none"> ・教育学部・大学院教育学研究科等と密接に連携・協力して、教員養成システムや児童・生徒の成長を促す先進的教育に関する実践的教育・研究を推進し、地域における特色ある学校・園として地域社会に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属学校・園の管理・運営システムを不断に見直し、質の高い実証的教育・研究を推進する。 ・教員養成カリキュラムの改善や教育方法の研究開発に参画し、教育学部・教職大学院の機能を強化する。
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長のリーダーシップのもと機動性ある組織運営を可能とするよう、大学運営システムを強化する。 ・弾力的かつ柔軟な人材の配置と、資源の重点配分を推進する。 	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会を中心とした法人運営と副学長の下にライン化した大学運営を担保する体制を整備するとともに、必要に応じて学長の部局長指名制度を拡充するなど、学長を中心とした戦略の策定及びその遂行を機動的に行う。 ・学長室の情報収集、分析、企画立案機能を強化し、学長のリーダーシップのもと大学の重要課題に的確かつ迅速に対応する。 ・迅速かつ適切な意思決定の実現、教職員の負担軽減に向けて、全学委員会を中心に本部所管の委員会の在り方を見直し、統廃合を進めるとともに、各部局においても委員会等の統合整理や教授会の審議事項の精選を更に推進する。 ・重要課題や戦略などに関する全学的な意思統一を進めるために、学長と教員との対話の定期的実施や重要課題に対する学内パブリックコメント制の導入、委員会報告の学内公開などの学内の情報共有施策を推進する。 ・学長の下に人件費を含む予算を確保し、戦略的かつ重点的な経営資源の投入により教育研究組織の再編成を含めて教育及び研究の更なる実質化、高度化、国際化を実現する。 ・部局や業務の特性に合致する就業形態の採用に向け、裁量労働制を含め新たな制度を運用する。 ・年俸制等多様な雇用形態を活用した戦略的な教育研究組織の構築や、管理運営の分野で優れた見識を有する高度専門人材の雇用を推進する。

<p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選択と集中による事務の効率化を推進し、事務組織の機能・編成を見直す。 ・若手職員の能力向上を進め、組織を活性化する。 	<p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務効率化のためのプロジェクトチーム等を活用し、業務分析に基づいた事務分掌規程の見直しや柔軟かつ重点的な人員配置を通じて、機動的な業務遂行体制を再構築する。 ・調査・分析・企画立案に係わる業務への参画及び他大学や国立大学協会などと連携したSDへの積極的参加等を通じて、若手職員の意欲及び能力を向上させる。
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金，受託研究費，寄附金などの外部資金の獲得額を増やす。 ・病院経営の基盤を強化し，病院収益を向上させる。 	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長裁量経費などを用いて競争的外部資金獲得のための活動支援体制を強化・充実し，科学研究費補助金やその他の外部研究資金の獲得額を増加させる。 ・民間企業や同窓会組織に対して，寄附金等を増加させるための広報活動を戦略的に実施する。 ・病院収益の増収に向け，病床稼働率や平均在院日数に目標値を設定し，第二期中期目標期間終了時に平成20年度病院収益に対し9%以上の増収を確保する。
<p>2 経費の抑制に関する目標</p> <p>(1) 人件費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき，平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に，「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき，国家公務員の改革を踏まえ，人件費改革を平成23年度まで継続する。 	<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 人件費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき，国家公務員に準じた人件費改革に取り組み，平成18年度からの5年間において，△5%以上の人件費削減を行う。更に，「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき，国家公務員の改革を踏まえ，人件費改革を平成23年度まで継続する。

<ul style="list-style-type: none"> ・人件費管理計画を策定し，人件費を適正に管理する。 <p>(2) 人件費以外の経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務効率化等の一層の推進を図り，管理的経費の削減を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の人件費管理における定員管理方法を検証し，中期的観点から最適な方法を採用する。 <p>(2) 人件費以外の経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務分析に基づいて業務改善を進め，ICTやアウトソーシングを活用して管理的経費を削減する。
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の有効活用に向け効果的・効率的な運用を行う。 	<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産台帳の効果的利用や資産管理情報の一元管理を進めて資産を適正に管理し，本学の有する練習船やその他の資産の他大学との共同利用を進めるなど，本学の資産を有効に活用する。
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価の定期的な実施，評価結果の公表を通じ，本学の業務や教育研究を不断に改善し，その質を継続的に向上させる。 	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証評価，法人評価等の第三者評価を踏まえた改善のためのアクションプラン策定システム，実施された改善策の再評価システムを整備する。 ・個人評価とインセンティブの関係，評価結果の公表などについて従来の手法を見直し，現在の教員個人の評価システムを改善し，教員の教育研究水準を向上させる。
<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定開示義務を順守し，財務等の開示義務情報を開示することで，大学運営の透明性を高める。 ・広報体制と学内情報の収集方法の整備を進め，情報発信機能を強化する。 	<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営協議会における意見の内容及びその反映状況等の情報を公表する。 ・情報の適正管理に留意しつつ，財務等の大学運営に関する情報や教育研究活動とその成果に関する情報を開示する。 ・本学の広報体制を整備・強化するとともに，教員の研究成果や部局の情報に関するデータベースを拡充し，本学の教育，研究，入試及び社会貢献に関する情報を迅速かつ効果的に社会に発信する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・本学が保有する歴史的貴重資料の整理及び更なる収集に努め、そのデータベース化を通じ公開する。
V その他業務運営に関する重要目標 1 施設設備の整備・活用等に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育研究の目標を達成するために、計画的かつ実質的に施設設備を整備する。 ・施設の維持管理や環境整備を適切に実施し、施設の効率的利用を進め、安心・安全かつ良好な施設環境を提供する。 	V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備整備計画を策定し、環境保全やバリアフリーなどに配慮しつつ、中期的観点に立つ優先順位にしたがって施設設備の充実を進める。 ・既存施設の点検評価を踏まえ、施設設備を計画的・効率的に維持管理するとともに大学全体の視点に立ち戦略的に活用する。
2 安全管理に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> ・法令等を遵守し、学生及び教職員の安全管理に十分に配慮する。 ・情報マネジメント体制を整備し、情報セキュリティを向上させる。 	2 安全管理に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生体制を充実させ、教職員に対する安全教育を毎年行い、教職員の健康管理と健康増進を推進する。 ・本学の危機管理体制及び安全管理体制を充実させ、本学の学生及び教職員、附属校園の児童・生徒等の安全を確保する。 ・情報資産の安全管理を高めるための体制を整備するとともに、高度情報セキュリティに対応した人材を育成する。
3 法令遵守に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに構築した内部監査体制及び外部監査を適切に活用し、予算執行や業務運営における法令を遵守する。 	3 法令遵守に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに構築した会計並びに業務に関する内部監査の手法や事項を毎年見直し、定期的な内部監査を実施するとともに、その結果を改善に生かす。 ・監査法人や経営協議会によるモニタリング機能を強化するほか、情報公開を推進し、法人運営の透明性を確保する。

	VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画						
	(未作成)						
	VII 短期借入金の限度額						
	(未作成)						
	VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画						
	<p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白鳥町職員宿舎の土地の一部（長崎県長崎市白鳥町 1231 番 5, 345.01 m²）を譲渡する。 ・桜馬場職員宿舎の土地（長崎県長崎市桜馬場 1 丁目 43 番 2, 268.53 m²）を譲渡する。 ・夫婦川町職員宿舎の土地（長崎県長崎市夫婦川町 28 番 2, 373.69 m²）を譲渡する。 <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。 						
	IX 剰余金の使途						
	○ 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。						
	X その他						
	<p>1 施設・設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額（百万円）</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(坂本) 総合研究棟改修（医学系）、 (医病) 外来棟他改修、 (医病) 国際医療センター（感染症センター）改修、 (医病) 基幹・環境整備、 小規模改修</td> <td>総額 7,202</td> <td>施設整備費補助金 (2,017) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (4,457)</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	(坂本) 総合研究棟改修（医学系）、 (医病) 外来棟他改修、 (医病) 国際医療センター（感染症センター）改修、 (医病) 基幹・環境整備、 小規模改修	総額 7,202	施設整備費補助金 (2,017) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (4,457)
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源					
(坂本) 総合研究棟改修（医学系）、 (医病) 外来棟他改修、 (医病) 国際医療センター（感染症センター）改修、 (医病) 基幹・環境整備、 小規模改修	総額 7,202	施設整備費補助金 (2,017) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (4,457)					

		国立大学財務・経営センター施設費交付金 (408)
		自治体等補助金 (320)

(注1) 施設・設備の内容，金額については見込みであり，中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。
 なお，各事業年度の施設整備費補助金，船舶建造費補助金，国立大学財務・経営センター施設費交付金，長期借入金，自治体等補助金については，事業の進展等により所要額の変動が予想されるため，具体的な額については，各事業年度の予算編成過程等において決定される。

2 人事に関する計画

- 採用方針
 特定分野で高度な実務経験を有する人材など多様な人材の登用を推進するとともに，教員の新規採用に際しては女性教員の登用を推進し，女性採用率30%を達成する。
- 人事管理方針
 人件費管理については，現行の員数管理による定員管理方法を検証し，本学の中期目標・中期計画を達成する観点から最適な人件費管理方法を採用する。
 また，メンター制度の導入や業務と家庭の両立支援を行い，男女共同参画体制を推進する。
 さらに，研究活動の活性化を推進するため，研究成果による受賞や大型外部資金獲得など顕著な業績に対して，インセンティブを与える制度を充実させる。
- 人材育成方針
 テニュア・トラック制度等を活用して自立した若手研究者を育成する。
 また，若手職員の意欲及び能力を向上させるため，調査・分析・企画立案に係わる業務への参画及び他大学や国立大学協会などと連携したSDへの参加等を推進する。

(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み ○,○○○百万円 (未定)

3 中期目標期間を超える債務負担

(PFI事業)
該当なし

(長期借入金)

(単位：百万円)

年度 財源	H22	H23	H24	H25	H26	H27	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金 (国立大学 財務・経営 センター)	1,785	2,081	2,440	2,523	2,578	2,921	14,328	31,799	46,127

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(リース資産)
該当なし

4 積立金の使途

- 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。
 - ・バイオメディカル・リサーチセンターの増改築に係る設備整備費の一部
 - ・その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務

中期目標原案

中期計画案

別表1 (学部, 研究科等)

学部	教育学部 経済学部 医学部 歯学部 薬学部 工学部 環境科学部 水産学部
研究科	教育学研究科 経済学研究科 生産科学研究科 医歯薬学総合研究科 国際健康開発研究科

別表2 (共同利用・共同研究拠点)

熱帯医学研究所

別表 (収容定員)

平成 22 年度	教育学部	960人 (うち教員養成に係る分野 900人)
	経済学部	1,690人
	医学部	1,072人 (うち医師養成に係る分野 620人)
	歯学部	320人 (うち歯科医師養成に係る分野 320人)
	薬学部	360人 (うち薬剤師養成に係る分野 200人)
	工学部	1,620人
	環境科学部	580人
	水産学部	440人
	教育学研究科	76人 うち修士課程 36人 専門職学位課程 40人
	経済学研究科	39人 うち博士前期課程 30人 博士後期課程 9人
	生産科学研究科	580人 うち博士前期課程 436人 博士後期課程 144人
	医歯薬学総合研究科	583人 うち修士課程 72人 博士課程 404人 博士前期課程 53人 博士後期課程 54人
	国際健康開発研究科	20人 うち修士課程 20人
	平成 23 年度	教育学部
	経済学部	1,690人
	医学部	1,092人 (うち医師養成に係る分野 640人)
	歯学部	320人 (うち歯科医師養成に係る分野 320人)

	薬学部 400人 (うち薬剤師養成に係る分野 240人)
	工学部 1,620人 環境科学部 580人 水産学部 440人
	教育学研究科 76人 うち修士課程 36人 専門職学位課程 40人
	経済学研究科 39人 うち博士前期課程 30人 博士後期課程 9人
	生産科学研究科 580人 うち博士前期課程 436人 博士後期課程 144人
	医歯薬学総合研究科 544人 うち修士課程 108人 博士課程 382人 博士後期課程 54人
	国際健康開発研究科 20人 うち修士課程 20人
	平成24年度 教育学部 960人 (うち教員養成に係る分野 960人)
	経済学部 1,690人 医学部 1,112人 (うち医師養成に係る分野 660人)
	歯学部 320人 (うち歯科医師養成に係る分野 320人)
	薬学部 400人 (うち薬剤師養成に係る分野 240人)
	工学部 1,620人 環境科学部 580人 水産学部 440人
	教育学研究科 76人 うち修士課程 36人 専門職学位課程 40人
	経済学研究科 39人 うち博士前期課程 30人 博士後期課程 9人
	生産科学研究科 580人

		うち博士前期課程 436 人 博士後期課程 144 人 医歯薬学総合研究科 522 人 うち修士課程 108 人 博士課程 360 人 博士後期課程 54 人 国際健康開発研究科 20 人 うち修士課程 20 人	
平成 25 年 度	教育学部 960 人 (うち教員養成に係る分野 960 人) 経済学部 1,690 人 医学部 1,132 人 (うち医師養成に係る分野 680 人) 歯学部 320 人 (うち歯科医師養成に係る分野 320 人) 薬学部 400 人 (うち薬剤師養成に係る分野 240 人) 工学部 1,620 人 環境科学部 580 人 水産学部 440 人	教育学研究科 76 人 うち修士課程 36 人 専門職学位課程 40 人 経済学研究科 39 人 うち博士前期課程 30 人 博士後期課程 9 人 生産科学研究科 580 人 うち博士前期課程 436 人 博士後期課程 144 人 医歯薬学総合研究科 522 人 うち修士課程 108 人 博士課程 360 人 博士後期課程 54 人 国際健康開発研究科 20 人 うち修士課程 20 人	
平成 26	教育学部 960 人 (うち教員養成に係る分野 960 人) 経済学部 1,690 人 医学部 1,152 人		

	年度	(うち医師養成に係る分野 700 人) 歯学部 320 人 (うち歯科医師養成に係る分野 320 人) 薬学部 400 人 (うち薬剤師養成に係る分野 240 人) 工学部 1,620 人 環境科学部 580 人 水産学部 440 人 <hr/> 教育学研究科 76 人 うち修士課程 36 人 専門職学位課程 40 人 経済学研究科 39 人 うち博士前期課程 30 人 博士後期課程 9 人 生産科学研究科 580 人 うち博士前期課程 436 人 博士後期課程 144 人 医歯薬学総合研究科 522 人 うち修士課程 108 人 博士課程 360 人 博士後期課程 54 人 国際健康開発研究科 20 人 うち修士課程 20 人
	平成27年度	教育学部 960 人 (うち教員養成に係る分野 960 人) 経済学部 1,690 人 医学部 1,167 人 (うち医師養成に係る分野 715 人) 歯学部 320 人 (うち歯科医師養成に係る分野 320 人) 薬学部 400 人 (うち薬剤師養成に係る分野 240 人) 工学部 1,620 人 環境科学部 580 人 水産学部 440 人 <hr/> 教育学研究科 76 人 うち修士課程 36 人 専門職学位課程 40 人 経済学研究科 39 人

	うち博士前期課程 30人 博士後期課程 9人 生産科学研究科 580人 うち博士前期課程 436人 博士後期課程 144人 医歯薬学総合研究科 522人 うち修士課程 108人 博士課程 360人 博士後期課程 54人 国際健康開発研究科 20人 うち修士課程 20人
--	--